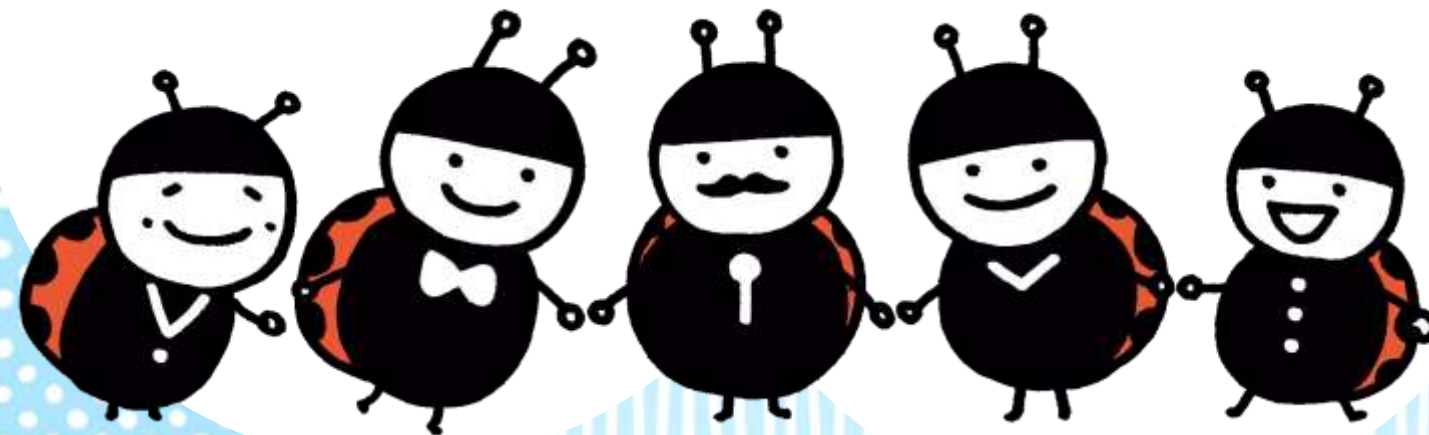


2024年1月

三菱UFJアセットマネジメント

新しいNISA制度の活用方法

～今、始めよう。資産運用～



- つみたて日本株式 (TOPIX)
- つみたて先進国株式
- つみたて新興国株式
- つみたて全世界株式
- つみたて8資産均等バランス

- 本映像はNISA制度とつみたてんとうシリーズの概略をご紹介したものです。このため、各ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。
- 【本映像に関するご留意事項等】を必ずご覧ください。

① NISA制度のポイント確認

② NISA制度の活用方法

③ つみたてんとうシリーズのご紹介

① NISA制度のポイント確認

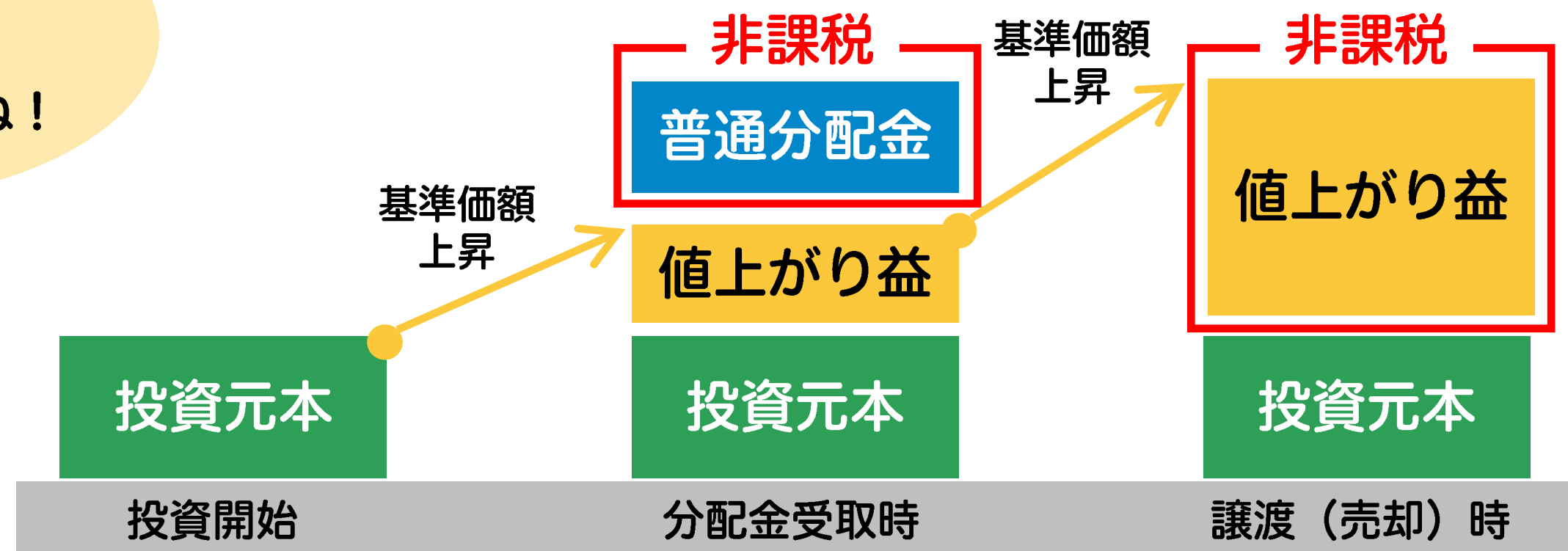
そもそも、NISAとは…

非課税（NISA）口座で購入した投資信託*等で得られた普通分配金、譲渡（売却）益が非課税になる制度です。

普通分配金…個別元本を上回る部分からの分配金で、通常は課税対象
元本払戻金（特別分配金）…個別元本を下回る部分からの分配金で、非課税



20.315%の税率が
ゼロ
「0」になるんだね！



*投資信託は預貯金と異なり、日々価格が変動し、元本割れするリスクがありますが、リスクに応じたリターンが期待できます。
※購入・売却のタイミング次第では値下がりとなる場合があります、普通分配金も必ず支払われるものではありません。
※上記はイメージであり、すべてを説明しているものではありません。

NISA制度のポイント

併用可能

恒久

360万円

無期限

1,800万円

	つみたて 投資枠	併用可	成長 投資枠
口座開設期間	なし (恒久)		
年間非課税投資枠	上限120万円		上限240万円
非課税保有期間	無期限		
非課税保有限度額 (総枠)	1,800万円		1,200万円 (内数)
	長期の積立・分散投資に 適した一定の投資信託		上場株式 投資信託等*
対象年齢	18歳以上		

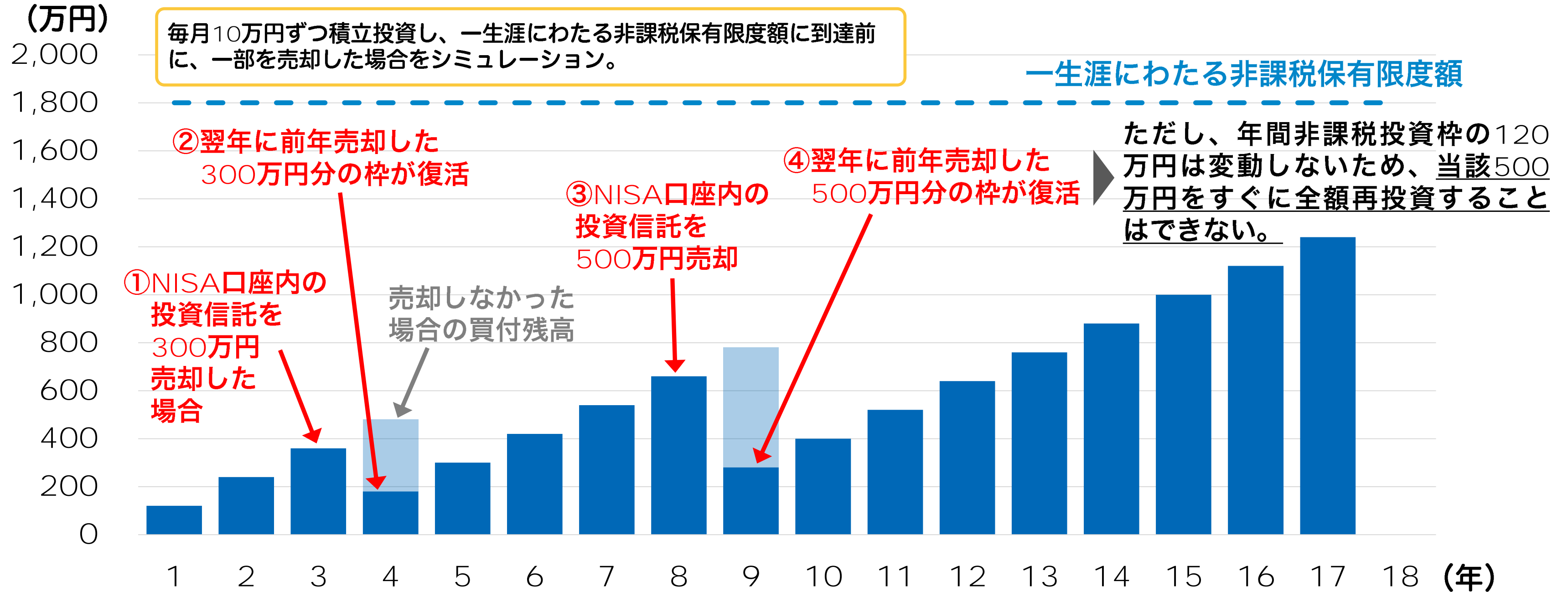
*①整理・監理銘柄 ②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外

出所：金融庁開示資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※NISA口座で買い付けた有価証券を売却した際に譲渡損失が生じても、他の特定口座や一般口座での譲渡益と損益通算をすることや、繰越控除をすることはできません。※上記はNISAの概要を表示したものであり、全ての情報を網羅したものではありません。また、上記の説明は制度に基づく一般的なものであり、金融機関ごとに異なる対応となる場合があります。また、作成時点における法令等を基に作成しており将来予告なく変更されることがあります。

売却に伴う一生涯にわたる非課税保有限度額の復活について

NISA口座の投資信託を売却した場合の非課税保有限度額イメージ



(出所) 令和5年度税制改正大綱、各種報道を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ・上記は一生涯にわたる非課税保有限度額の推移をお伝えするイメージです。

②NISA制度の活用方法

・アンケート調査結果において、2024年以降のNISA制度を新しいNISAということがあります。



アンケート
調査結果

新しいNISAを利用する際の買付方法は？

イメージがわからない

18%

つみたて投資のみ

27%

一括投資のみ

17%

つみたて投資
+一括投資

38%

多くの人が
NISAでは
つみたて投資
を利用予定



(出所) 三菱UFJアセットマネジメント調べ・調査時期：2023年2月・調査方法：インターネット調査・調査対象：全国の男女（20～70代）のうち投資興味層（NISA利用者またはNISA未利用かつ投資に興味ありと回答した人）（n=2,653人）※画面の都合上、実際の設問を短く書き換える、あるいは全ての選択肢を表示していない場合があります。※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

つみたて投資のポイント



1
少額から
始められる

まとまったお金がなくても大丈夫！
少額からスタートできます。
初めての方にもお勧めです。

2
手間が
かからない

一度手続きをすれば
定期的に一定額を自動で投資。
投資タイミングに
悩む必要がありません。


3
購入単価が
ならされる

定期的に一定額を投資すれば、
購入口数は価格が高いときは少なく、
安いときは多くなり、
購入単価がならされることが
期待されます。

つみたて投資で購入すると、どんな効果があるの？

購入単価をならすことができます。

毎月、一定の金額で一定の投資信託を買い続けるので、日々の基準価額の値動きに慌てることなく長期的に投資をすることができます。投資信託だとイメージしづらいので、りんごの購入を例にみてみましょう。

毎月1,000円で  を一定額購入した場合の平均単価



購入価格が下がる ↓
購入個数は増える ↑

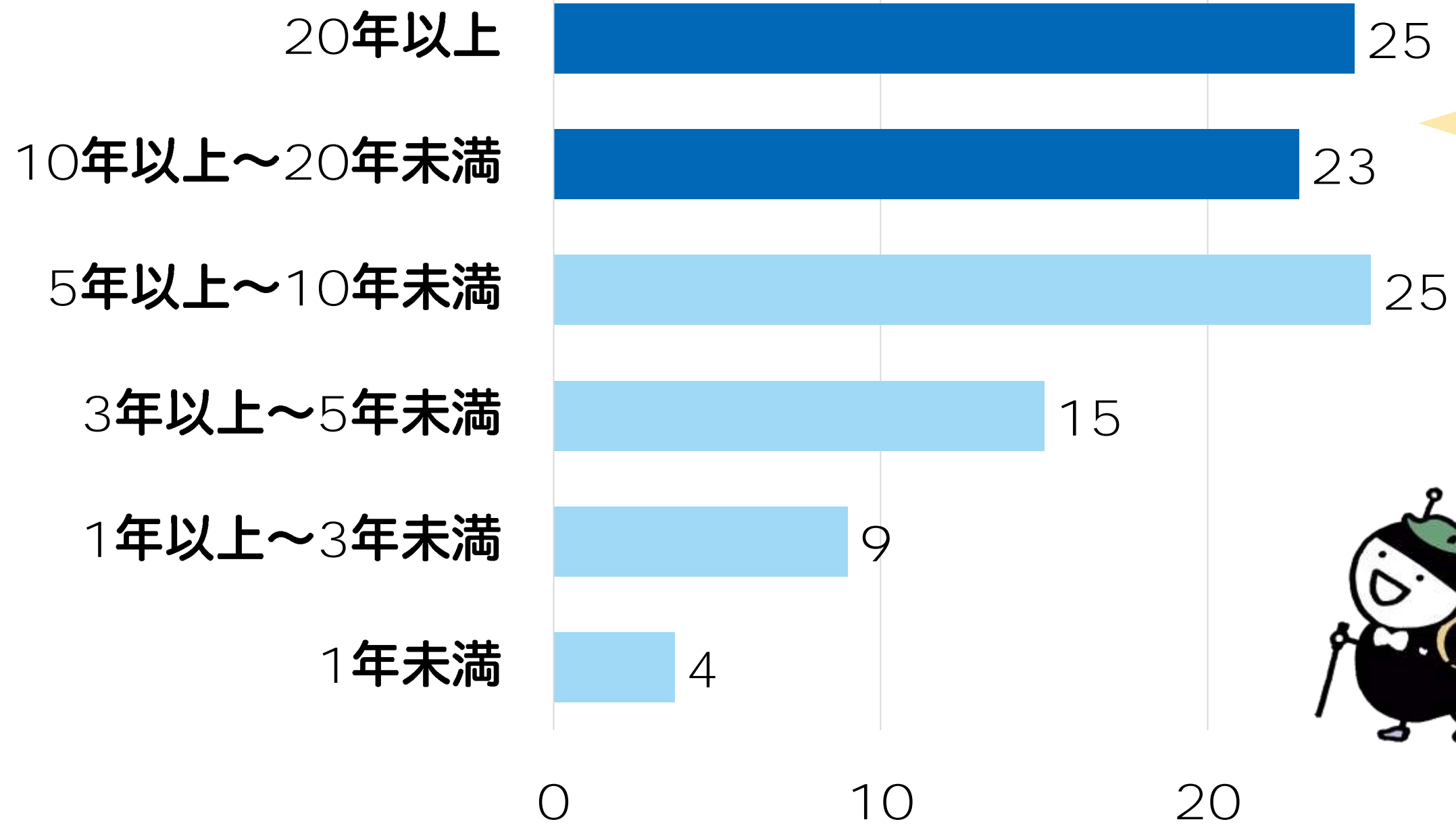
購入価格が上がる ↑
購入個数は減る ↓

※平均単価は、表示桁数未満を四捨五入して表示しています。
※特定の投資対象が値上がり続けたり、一旦上がってその後下落する場合等は、購入時期を分散させるよりも一度に全額投資したほうが結果的に有利になる場合があります。
※つみたて投資であれば必ず一括購入を上回る成果が得られるということではありません。



アンケート
調査結果

新しいNISAを利用して投資する期間は？



約半数が
10年以上の
長期投資を想定



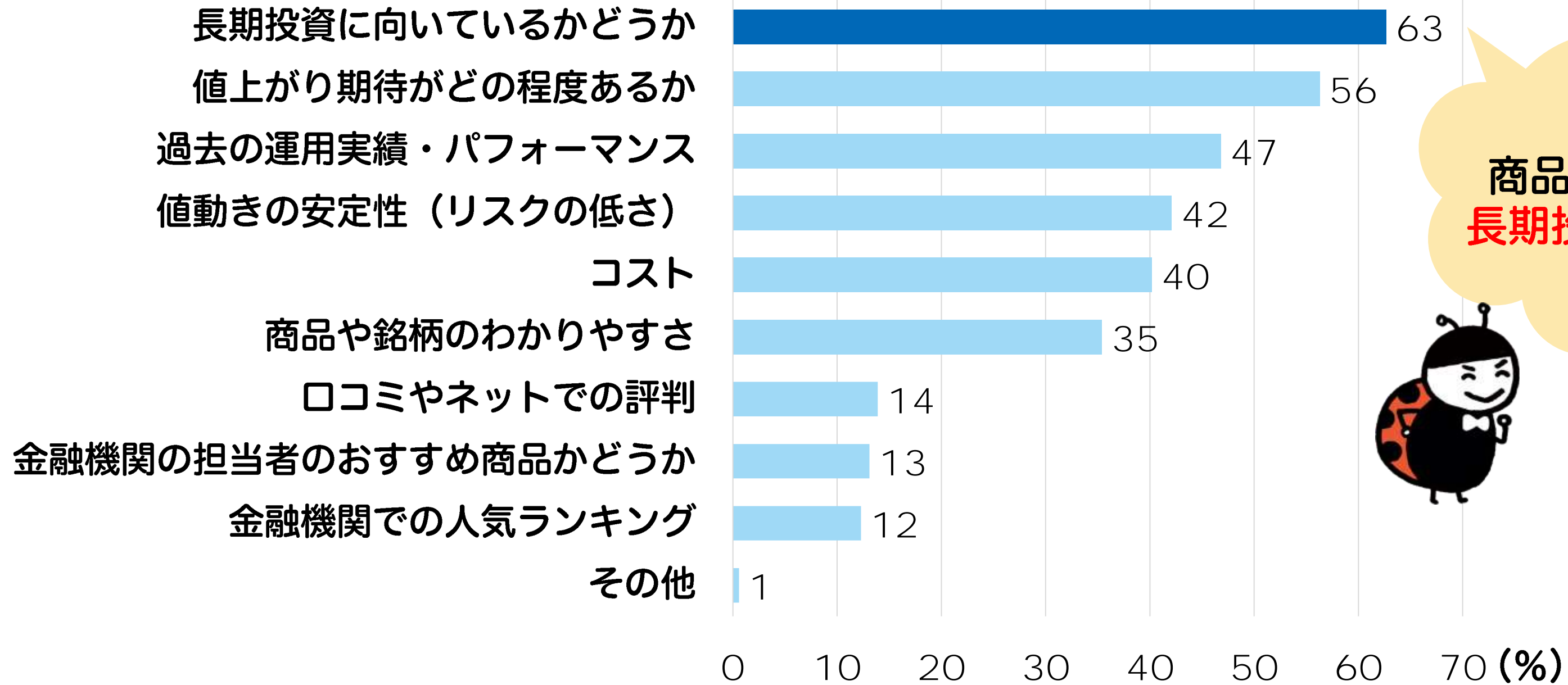
(出所) 三菱UFJアセットマネジメント調べ・調査時期：2023年2月・調査方法：インターネット調査・調査対象：全国の男女（20～70代）のうち投資興味層（現行NISA利用者またはNISA未利用かつ投資に興味ありと回答した人）（n=2,653人）※画面の都合上、実際の設問を短く書き換える、あるいは全ての選択肢を表示していない場合があります。※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。



アンケート
調査結果

新しいNISAの商品選びで重視する点は？

(複数回答)



商品選びにも
長期投資を重視

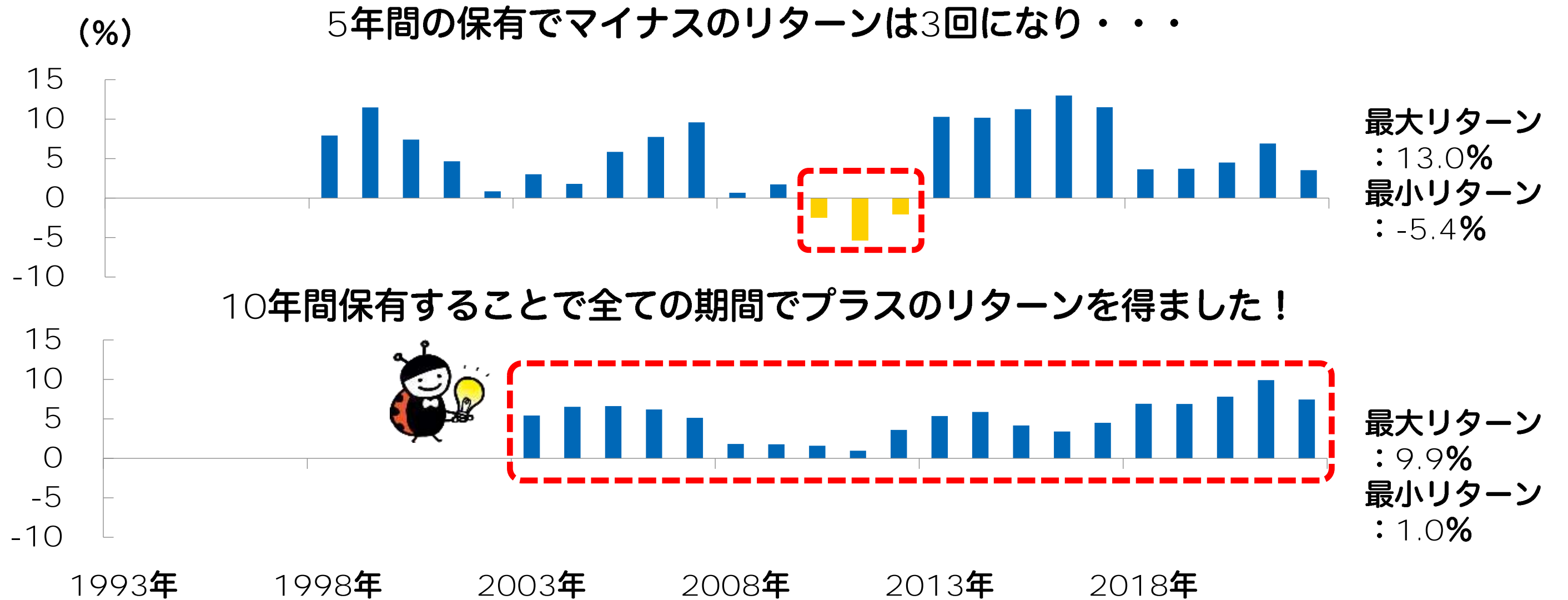


(出所) 三菱UFJアセットマネジメント調べ・調査時期：2023年2月・調査方法：インターネット調査・調査対象：全国の男女（20～70代）のうち投資興味層（現行NISA利用者またはNISA未利用かつ投資に興味ありと回答した人）（n=2,653人）※画面の都合上、実際の設問を短く書き換える、あるいは全ての選択肢を表示していない場合があります。※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

長期分散投資の効果

4資産分散の投資期間別年率リターン

※検証結果は実際の運用とは異なります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

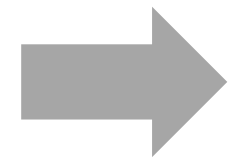


(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成 ※期間：1993年～2022年、年次。※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。※上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。※株式についてはトータルリターン（配当込）の指数を使用しています。海外株式、海外債券は、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。※4資産分散とは、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券を1/4ずつ組み合わせたポートフォリオで、年次でリバランスしています。※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。※つみたてであっても運用が不調なときは、積立評価額が積立元本を下回ることがあります。

つみたて投資枠と成長投資枠の使い分け

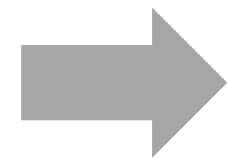
NISAは、つみたて投資枠と成長投資枠が併用できますので、ライフプランやニーズに合わせた多様な資産運用が可能になります。ご自身で確認頂くとともに、金融機関の方に相談してご自身に合う活用をアドバイスいただくことも一つです。

■ 初めての投資の場合



つみたて投資枠

- まとまった資金を運用したい場合
- 株式や幅広い投資信託に投資をしたい場合



成長投資枠

NISAはライフプランやニーズに合わせてご活用いただけます。

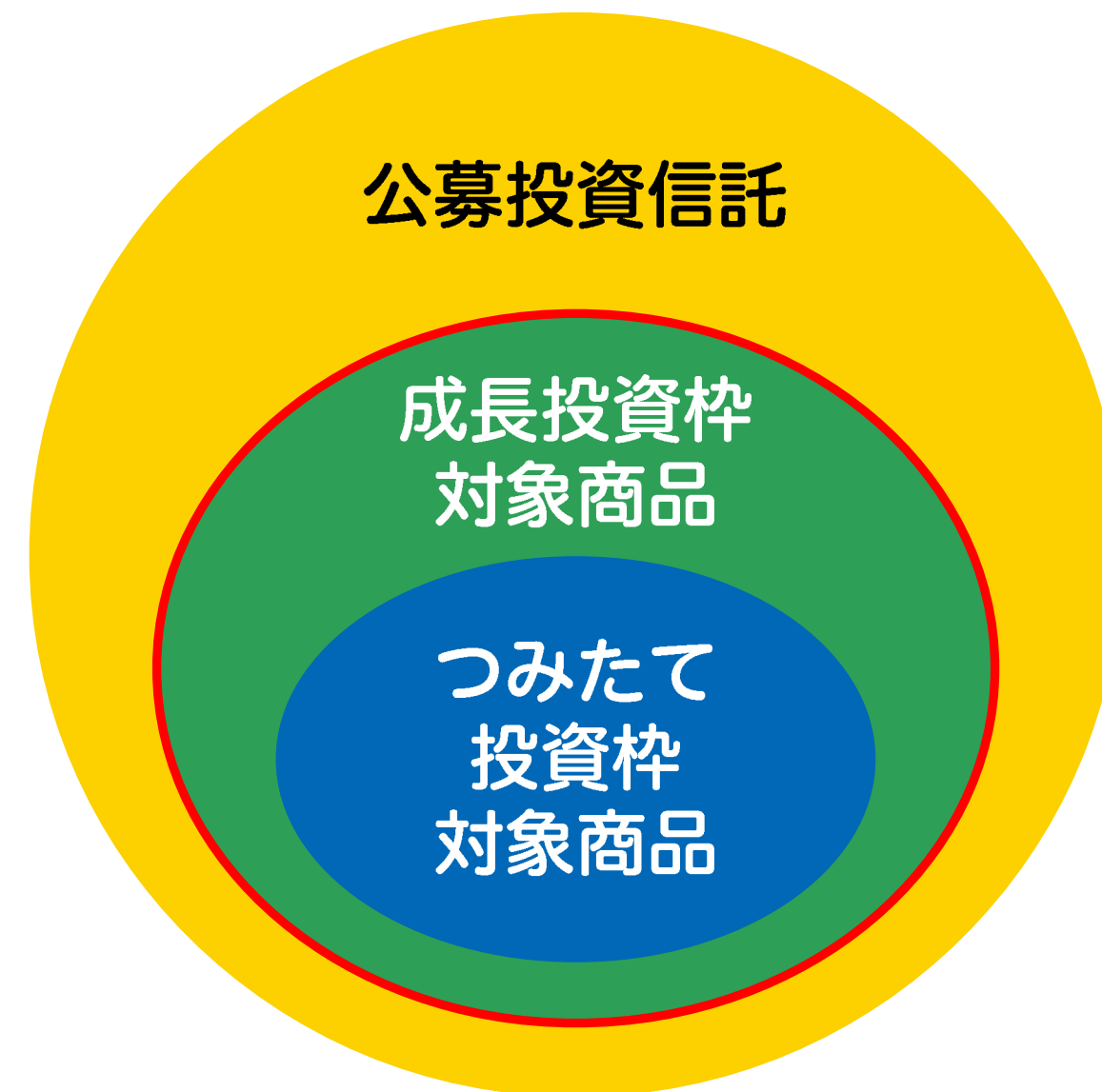
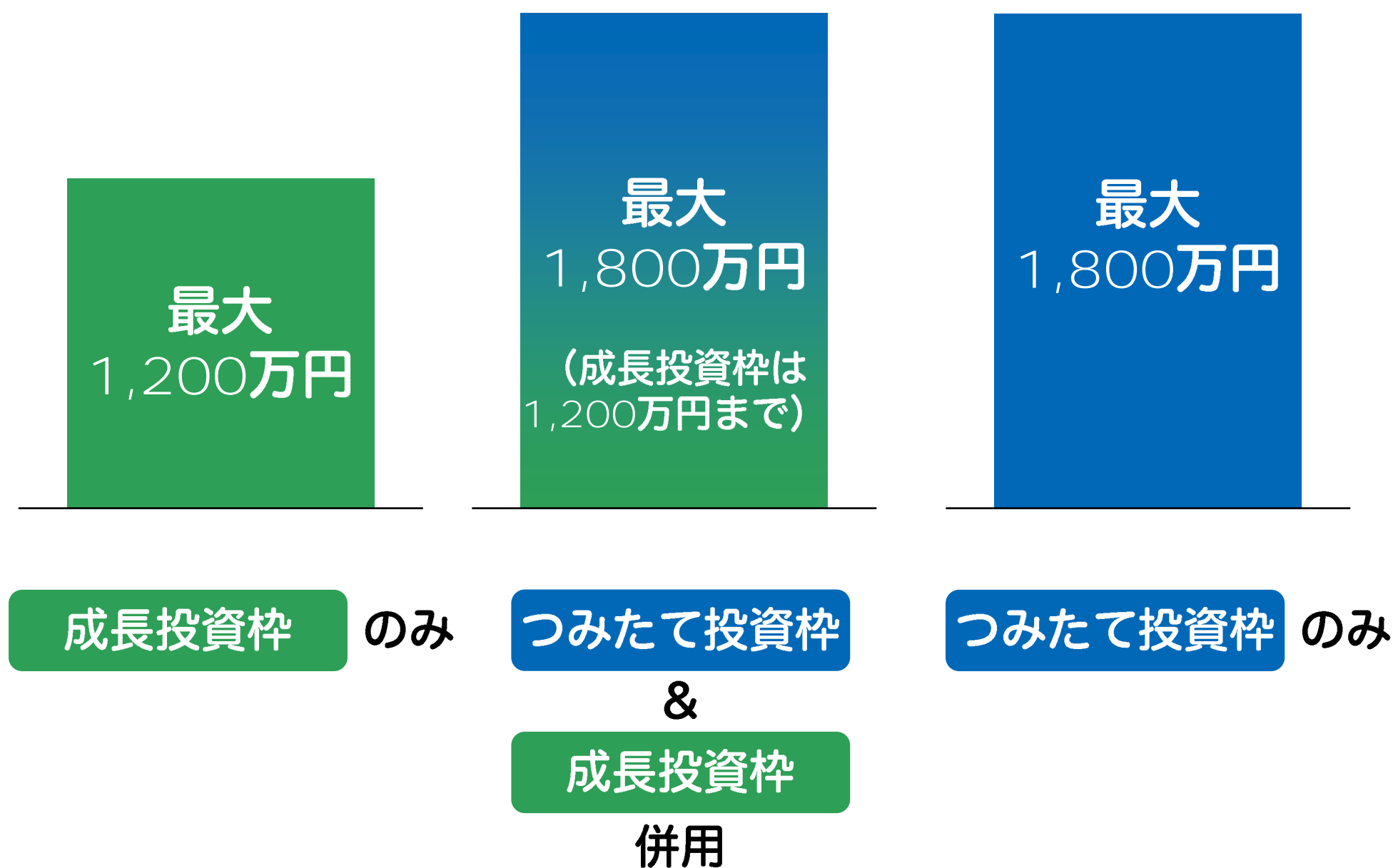


※上記は三菱UFJアセットマネジメントが考える一例であり、すべてを網羅しているものではありません。



つみたて投資枠と成長投資枠の使い分け

非課税保有限度額（総枠）



※上記はイメージであり、必ずしもこのようになるわけではありません。

出所：金融庁開示資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

NISA 非課税保有限度額の使い方例



①投資方法で整理する

つみたて投資枠

成長投資枠

A

つみたて

利用せず

B

つみたて

&

つみたて

C

つみたて

&

一括

D

つみたて

&

つみたて
一括

E

利用せず

つみたて

F

利用せず

一括

②投資対象で整理する

つみたて投資枠

成長投資枠

A

つみたて投資枠
適格ファンド

利用せず

B

つみたて投資枠
適格ファンド

&

つみたて投資枠
適格ファンド

C

つみたて投資枠
適格ファンド

&

成長投資枠対象ファンド

D

つみたて投資枠
適格ファンド

&

つみたて投資枠適格ファンド
成長投資枠対象ファンド

E

利用せず

つみたて投資枠
適格ファンド

F

利用せず

成長投資枠対象ファンド

※上記は一例であり、全てを網羅したものではありません。

※成長投資枠でつみたて投資枠適格ファンドを一括投資すること、成長投資枠対象ファンドをつみたて投資することも可能です。

NISAを活用することで、
「殖やす」「使う」「遺す」をつなぐ一貫した資産形成が可能に

	①	②	③
ライフステージ	現役層	退職前後層	退職者層
	55歳前後		65歳前後
運用目的	殖やす	殖やす・使う	使う・遺す
課題	<ul style="list-style-type: none"> 投資経験が少ない 余暇が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> 退職金で初めて運用を経験 	<ul style="list-style-type: none"> 平均寿命の延び 認知機能の低下
解決策	<ul style="list-style-type: none"> ネットの活用 	<ul style="list-style-type: none"> 退職前から事前準備 	<ul style="list-style-type: none"> 認知機能の低下を見越した事前の対策
勤労所得	増加	頭打ち～減少	減少
金融資産	少額ずつ増加	大きく増加（退職金）	横ばい～減少

※上記は三菱UFJアセットマネジメントが考える一例であり、すべての方に当てはまるわけではありません。

ライフステージ×資金目的

資産形成期
(現役層)

転換期
(退職前後層)

資産活用期
(退職者層)

お客さまの資金目的

資産形成の“コア”となる商品に生涯にわたり投資したい

低コストのインデックスファンド 等

まとまった資金を積極的に増やしたい

国内外の株式ファンド・
成長期待のあるテーマ型ファンド 等

年金補完・インフレ対策のために退職金を運用したい

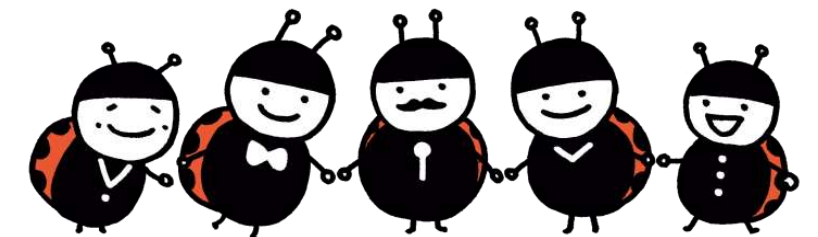
バランスファンド・
インカム重視

結婚や住宅購入など特定のライフイベントに合わせ、そこそこのリスク水準で運用したい

バランスファンド 等

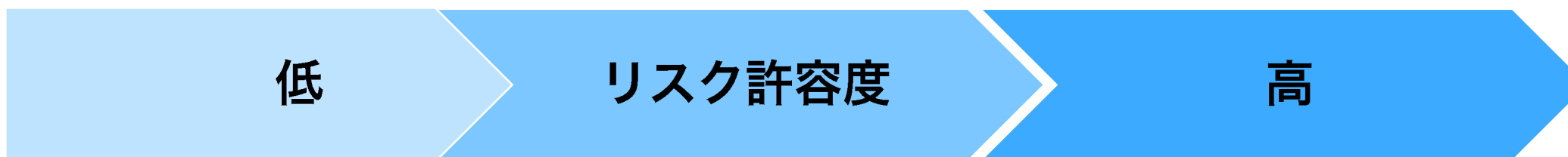
老後を想定し、投資期間の長さを味方につけて値上がり益を狙う投資をしたい

海外株式ファンド・
国内株式ファンド 等



上記はあくまで商品選定の考え方の一例を掲載したものです。商品の選定や投資は、お客さまのリスク許容度、目標とする投資成果、投資期間、保有する資産額、投資資金の用途/性格等を踏まえてご検討ください。

リスク許容度×ニーズ



お客さまの資金目的

- 相対的にリスクが高くても値上がり期待のあるファンドに投資したい
- テクノロジーやヘルスケア等、特定のテーマに関連する企業に投資したい
- インカムゲインに着目した投資に興味がある
- 資産配分をお任せできるバランス型がいい
- なるべくリスクを抑えて投資したい

海外株式ファンド・国内株式ファンド 等

テーマ型株式ファンド 等

高配当株式ファンド・国内外リートファンド・新興国債券ファンド 等

バランスファンド 等

バランスファンド・債券ファンド 等



上記はあくまで商品選定の考え方の一例を掲載したものです。商品の選定や投資は、お客さまのリスク許容度、目標とする投資成果、投資期間、保有する資産額、投資資金の用途/性格等を踏まえてご検討ください。

③ つみたてんとうシリーズのご紹介

つみたて日本株式 (TOPIX)
つみたて先進国株式
つみたて新興国株式
つみたて全世界株式
つみたて8資産均等バランス

追加型投信



つみたてんとう

ファンド名 商品分類	実質的な投資対象資産	ベンチマーク
つみたて日本株式 (TOPIX) 国内/株式/インデックス型	わが国の株式	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
つみたて先進国株式 海外/株式/インデックス型	日本を除く先進国の株式	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
つみたて新興国株式 海外/株式/インデックス型	新興国の株式等* ¹	MSCIエマージング・マーケット ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
つみたて全世界株式 内外/株式/インデックス型	日本を含む先進国の株式、 新興国の株式等* ¹	MSCI オール・カンントリー・ワールド ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
つみたて ⁸ 資産均等バランス 内外/資産複合/インデックス型	わが国の株式、先進国の株式、 新興国の株式等* ¹ 、わが国の債券、 先進国の債券、新興国の債券、 国内の不動産投資信託証券 (リート)、 先進国の不動産投資信託証券 (リート)	各投資対象資産の指数を均等比率で 組み合わせた合成ベンチマーク* ²

*1 DR (預託証券) を含みます。DRとは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

*2 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)、東証REIT指数 (配当込み) およびS&P先進国REITインデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース) を12.5%ずつ組み合わせた合成指数です。

【ファンドの費用】

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時 **購入時手数料** **ありません。**

換金時 **信託財産留保額** **ありません。**

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、下記の率をかけた額		* つみたて8資産均等バランスについて、上場投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。
			信託報酬(年率)	
		つみたて日本株式(TOPIX)	0.1980% (税抜 0.1800%)	
		つみたて先進国株式	0.220% (税抜 0.200%)	
		つみたて新興国株式	0.3740% (税抜 0.3400%)	
		つみたて全世界株式	0.198% (税抜 0.18%)	
		つみたて8資産均等バランス	0.2420% (税抜 0.2200%) *	
	その他の費用 ・手数料	<p>以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 <p>〈つみたて先進国株式、つみたて新興国株式、つみたて全世界株式、つみたて8資産均等バランス〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>		

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

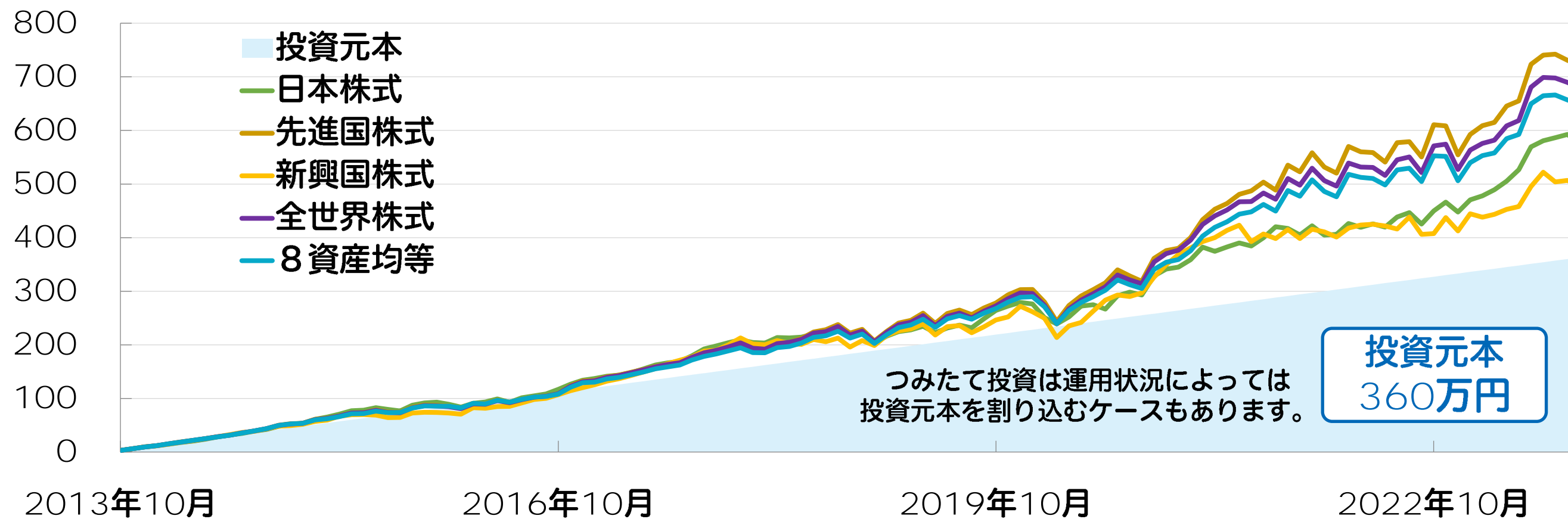
※こちらのシミュレーションは、データ期間つみたて投資をした場合のイメージをつかんでいただくために指数を用いて作成したものです。各ファンドの投資成果ではなく、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、あくまで一期間の試算であり、データ期間のつみたて投資の結果がプラスになることを保証するものではありません。

つみたてで「長期投資」

【ご参考】各資産に投資した場合のシミュレーション

(万円)

(期間：2013年10月末～2023年10月末)



資産評価額

先進国株式
約721万円

全世界株式
約679万円

8資産均等
約649万円

日本株式
約575万円

新興国株式
約495万円

投資元本
360万円

つみたて投資は運用状況によっては
投資元本を割り込むケースもあります。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・上記は各ファンドの運用管理費用（信託報酬）控除後で、各ベンチマークに毎月3万円ずつ2013年10月末から10年間つみたて投資（最終月末除く）した場合のシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。・各ファンドの運用管理費用については後記の「ファンドの費用」をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

ニーズに合わせて、いろいろな組み合わせ

お客さまご自身のニーズに合わせて、安定的な運用をめざすコア（8資産均等など）と、リスクを取って高いリターンをめざすサテライト（単一資産運用ファンド等）を組み合わせることで、ニーズに合ったリスク・リターンの運用が期待されます。これを「コア・サテライト運用」といいます。



・上記は、コア・サテライト運用の一例を示したものです。

ご視聴いただき、ありがとうございました。

ゆうちょ銀行・郵便局からのご案内

- ✓ ゆうちょ銀行・郵便局では、資産運用等に関する個別のご相談を承っております。
- ✓ YouTube概要欄のURL、または下記の二次元コードから「**ご相談予約**」が可能です。ぜひご利用ください！

<ゆうちょ銀行>



<郵便局>



- ✓ 投資信託口座（NISA含む）は、ゆうちょダイレクトからご開設いただけます。

ゆうちょダイレクトログイン

メニュー

申込

投資信託口座・NISA口座の開設

※ゆうちょダイレクトのお申し込みも、Webから可能です。



ゆうちょ NISAキャンペーン

検索



【投資リスク】

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、リート市場の相場変動による組入リートの価格変動、金利変動による組入公社債の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。下記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

各ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスク

	価格変動リスク	為替変動リスク	信用リスク	流動性リスク	カントリー・リスク
つみたて日本株式（TOPIX）	●		●	●	
つみたて先進国株式	●	●	●	●	
つみたて新興国株式	●	●	●	●	●
つみたて全世界株式	●	●	●	●	●
つみたて8資産均等バランス	●	●	●	●	●

（注）各ファンドに該当するリスクは●印でご確認ください。

こちらの画面は一時停止してご覧ください。

【ファンドの費用】

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
-----	--------	--------

換金時	信託財産留保額	ありません。
-----	---------	--------

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、下記の率をかけた額												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>信託報酬(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つみたて日本株式(TOPIX)</td> <td>0.1980% (税抜 0.1800%)</td> </tr> <tr> <td>つみたて先進国株式</td> <td>0.220% (税抜 0.200%)</td> </tr> <tr> <td>つみたて新興国株式</td> <td>0.3740% (税抜 0.3400%)</td> </tr> <tr> <td>つみたて全世界株式</td> <td>0.198% (税抜 0.18%)</td> </tr> <tr> <td>つみたて8資産均等バランス</td> <td>0.2420% (税抜 0.2200%) *</td> </tr> </tbody> </table>		信託報酬(年率)	つみたて日本株式(TOPIX)	0.1980% (税抜 0.1800%)	つみたて先進国株式	0.220% (税抜 0.200%)	つみたて新興国株式	0.3740% (税抜 0.3400%)	つみたて全世界株式	0.198% (税抜 0.18%)	つみたて8資産均等バランス	0.2420% (税抜 0.2200%) *
	信託報酬(年率)													
つみたて日本株式(TOPIX)	0.1980% (税抜 0.1800%)													
つみたて先進国株式	0.220% (税抜 0.200%)													
つみたて新興国株式	0.3740% (税抜 0.3400%)													
つみたて全世界株式	0.198% (税抜 0.18%)													
つみたて8資産均等バランス	0.2420% (税抜 0.2200%) *													
	その他の費用 ・手数料	<p>以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 <p>〈つみたて先進国株式、つみたて新興国株式、つみたて全世界株式、つみたて8資産均等バランス〉 マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>												

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

こちらの画面は一時停止してご覧ください。

【本映像で使用している指数について】

P13使用

- 国内株式：東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅する時価総額加重方式の株価指数で、株式会社JPX総研が算出しています。

- 国内債券：NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。

- 海外株式：MSCI コクサイインデックス

MSCI コクサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

- 海外債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

P22・24使用

- 日本株式（国内株式）：東証株価指数（TOPIX）

- 先進国株式：MSCI コクサイインデックス

- 新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。

- 全世界株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。

- 国内債券：NOMURA-BPI総合

- 先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

- 新興国債券：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している現地通貨建ての新興国国債のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国のウェイトに上限を設けた指数です。

- 国内リート：東証REIT指数

東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。

- 先進国リート：S&P先進国REITインデックス

S&P先進国REIT指数（除く日本）とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、日本を除く先進国の不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

こちらの画面は一時停止してご覧ください。

【本映像で使用している指数について】

P22・24使用

- 本映像で使用している8資産均等とは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、MSCIEマーキング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）、東証REIT指数（配当込み）およびS&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）を12.5%ずつ組み合わせた合成指数です。

本映像中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）を合わせてご確認ください。

【本映像に関するご留意事項等】

- 本映像はNISA制度の概要、つみたてんとうシリーズをお知らせするために三菱UFJアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 本映像の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本映像は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

こちらの画面は一時停止してご覧ください。

投資信託に関する注意事項

【投資信託に関するリスク】

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

【投資信託に関する手数料等】

- 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

【その他の注意事項】

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

【商号等】

株式会社ゆうちょ銀行登録金融機関関東財務局長（登金）第611号加入協会日本証券業協会
日本郵便株式会社金融商品仲介業者関東財務局長（金仲）第325号

こちらの画面は一時停止してご覧ください。

株式会社ゆうちょ銀行、日本郵便株式会社からのご留意事項

【NISA制度に関する注意事項】

- NISA口座は、同一年において一人1口座（1金融機関等）に限られます。また、NISA口座で保有する投資信託を、異なる金融機関等に移管することはできません。
- ゆうちょ銀行でのNISA口座の開設には、お申し込み受付後、所轄税務署の確認手続きを含め、1か月程度かかります。開設までの間にご購入いただいた投資信託は、課税扱いとなります。
- ゆうちょ銀行では公募株式投資信託のみを取り扱っています。
- NISA制度には年間投資枠と非課税保有限度額が設定されており、この範囲内でNISA口座において購入した投資信託から生じる利益（普通分配金および売却益）が非課税となります。
- 短期間の売買や、高い頻度で支払われる分配金を再投資する等の投資手法は、年間投資枠と非課税保有限度額をその都度費消することになるため、NISA制度に適していません。
- NISA口座における損失は税務上ないものとされ、ほかの口座との損益通算はできません。
- 投資信託の分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）はそもそも非課税であり、NISA制度によるメリットを享受できません。
- 基準経過日（NISA口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日）におけるNISA口座名義人様の氏名および住所について確認を求めた際に、確認期間（基準経過日から1年を経過する日までの間）内に当該確認ができない場合は、新たにNISA口座への投資信託の受け入れができなくなります。

【つみたて投資枠に関する注意事項】

- つみたて投資枠では、積立契約に基づき、定期的かつ継続的な方法により投資信託の購入が行われます。
- つみたて投資枠で購入可能な商品は、長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託に限られます。
- つみたて投資枠では、投資信託の信託報酬等の概算値を、原則として年1回通知します。

【成長投資枠に関する注意事項】

- 成長投資枠で購入可能な商品は、NISA制度の目的（安定的な資産形成）に適したものに限られるため、信託期間20年未満の投資信託等またはデリバティブ取引を用いた投資信託等もしくは毎月分配型の投資信託等は対象外です。

こちらの画面は一時停止してご覧ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



株式会社ゆうちょ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号
加入協会：日本証券業協会



日本郵便株式会社
金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

■設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会